

経営比較分析表（令和2年度決算）

群馬県 長野原町

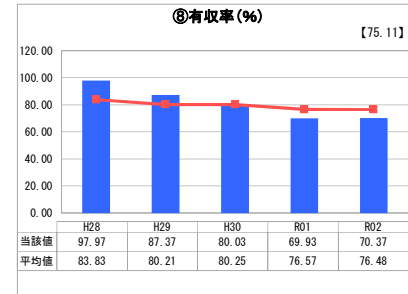
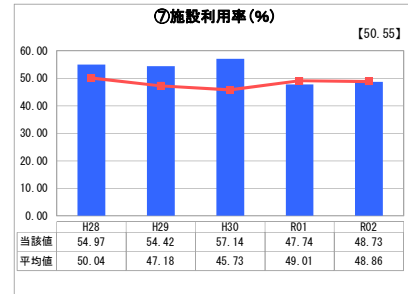
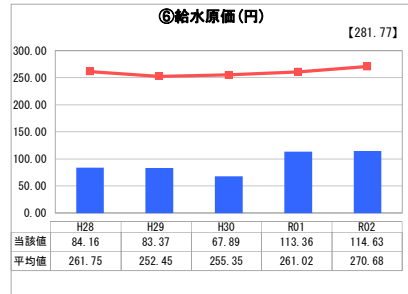
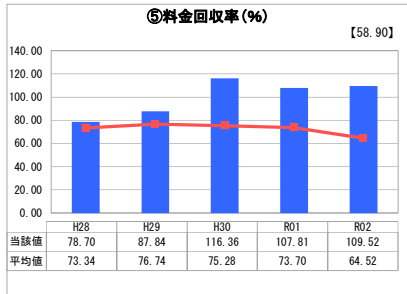
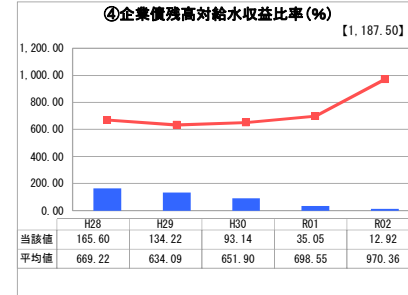
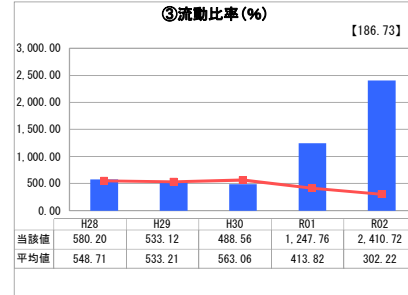
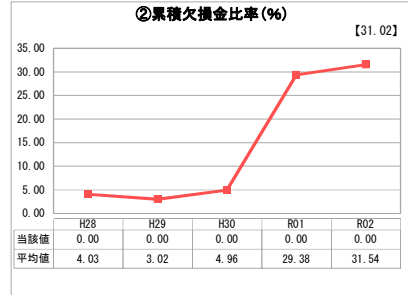
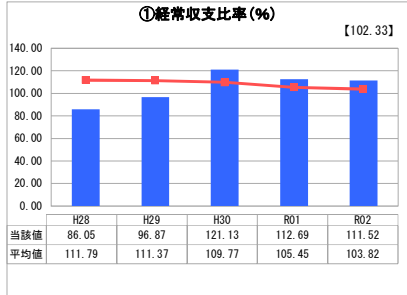
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	97.52	77.31	1,480	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,425	133.85	40.53
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,137	32.53	127.17

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

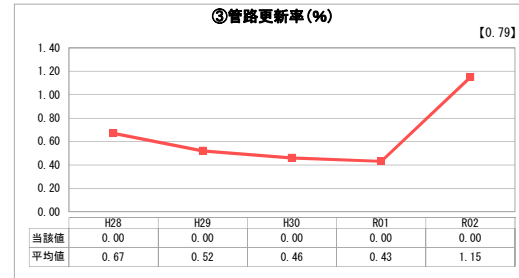
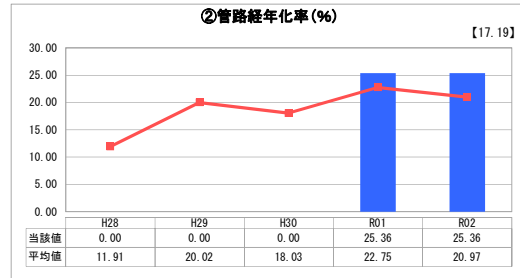
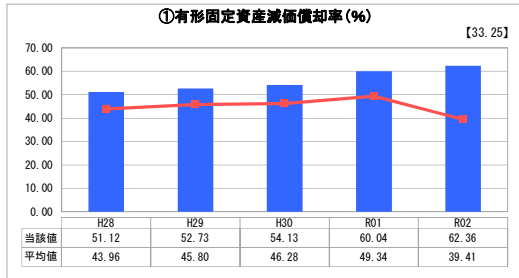
1. 経営の健全性・効率性について

法簡易水道事業の経営の健全性については、②累積欠損金比率が0であり、④の企業債残高も類似団体平均と比較して少ないですが、①経常収支比率を見ると平成29年度までは類似団体よりも悪く、赤字が続いておりましたが、平成30年度決算からは黒字となりました。令和3年度以降は、企業債償還金が大幅に少なくなるため、また人件費の抑制等に努め、継続的に経費削減を行い、経営の健全性を高めるよう努力したいと考えています。③流動比率については、令和元年度からの大幅な上昇は、上水道事業を簡易水道に認可変更し、その流動資産（現金）が増したためです。効率性については、⑦施設利用率は、配水量に対して、配水能力にまだ余力のある状態です。給水区域内には、独自の水源で運営している別荘地も多くありますが、近年では水質や運営上の理由で法簡易水道へ加入する事例も増えてきました。こうした理由で施設利用率が年々増加する見込みです。⑧有収率については、漏水による無効水量の増加が原因で、土壌的に漏水した水が地下へ浸透してしまい、漏水箇所が判明しなかったため、数年に渡り、漏水調査・漏水修理を逐次実施し、有収率の回復に努めています。また⑥給水原価は、平均値の3分の1程度に抑えられており、総合的に判断すると効率性は高いと言えます。

2. 老朽化の状況について

この事業は平成元年に民営組合水道より事業移管を受けて、発足しました。現在、②管路経年化率は、低いですが、近い将来、管路の法定耐用年数を迎えてしまうと一気に数値が上がるので、企業債償還金の減少時期を考慮しつつ、経営戦略策定し、それを基にアセットマネジメントを導入し、施設や設備の更新及び管路の布設替えを実施していきたいと考えます。令和元年度より上水道事業を簡易水道事業に認可変更しており、①有形固定資産減価償却率や②管路経年化率は、その分が合算されたため、大幅に上昇しました。（浅間高原油道事業分の管路経年劣化率は100%）

2. 老朽化の状況



全体総括

企業債償還金が減少する時期は（令和3年度以降）、管路の法定耐用年数までに数年の余裕があるため、黒字の持続と建設改良積金の増加を目指したいと考えます。併せて経営戦略を策定し、それを基に、アセットマネジメント導入による事業ごとの計画的な施設・設備の更新及び管路の布設替えを行えるよう努力したいと考えます。水道料金については、今後、経営戦略を軸に、実効性のある中長期的な事業経営計画を立てて、なるべく値上げしないように行きたいと考えています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

群馬県 長野原町

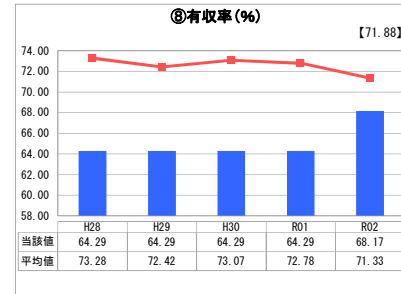
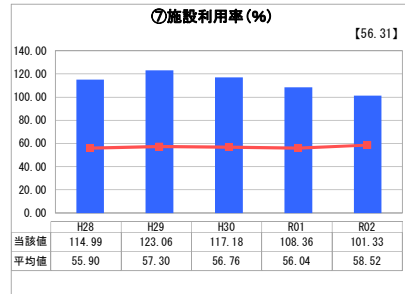
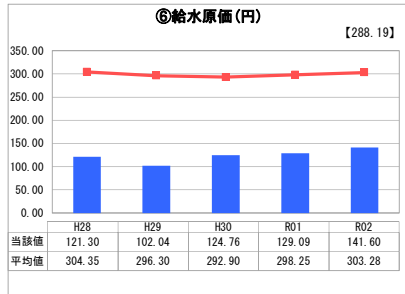
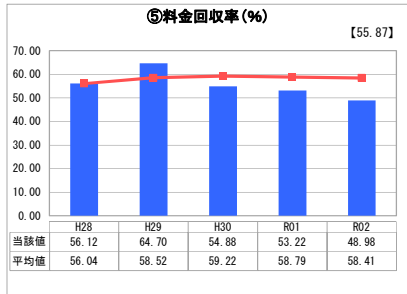
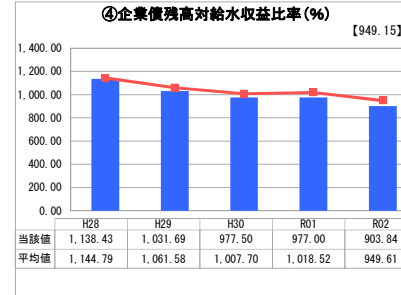
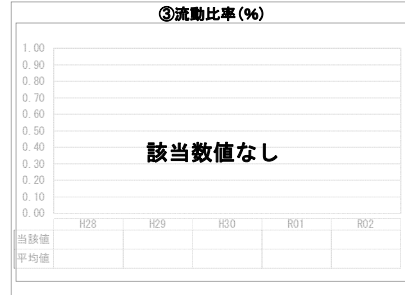
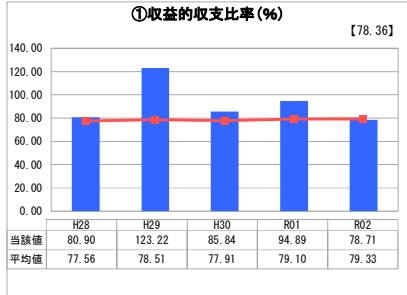
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	該当数値なし	53.22	1,320	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
5,425	133.85	40.53
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
2,848	6.45	441.55

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

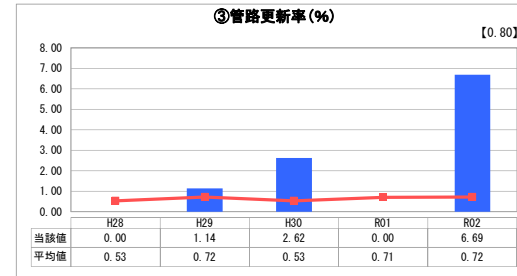
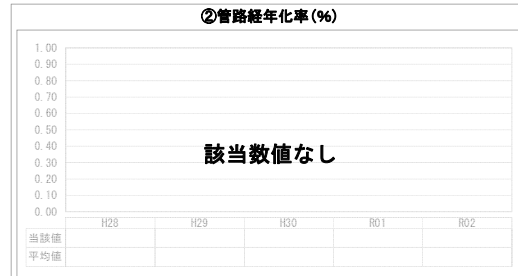
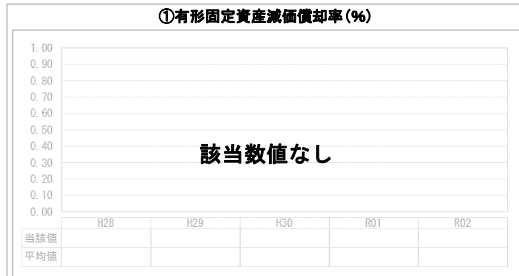
1. 経営の健全性・効率性について

法非適用簡易水道事業の経営の健全性については、①収益的収支比率が減少しており、類似団体平均以下となりました。減少の主な理由については、ダム工事関連宿舍の撤退等による料金収入の減少のためです。④の企業債残高は平成27年度まで、類似団体との対比は平均以上となっています。企業債償還を継続し新たな起債がないため、平成28年度からは、類似団体平均値以下となりました。平成29年度の①収益的収支比率の大幅な増加については、臨時的な工事費の補償が発生し、営業外収益が大幅に増加したためです。ハツ場ダム建設に伴う、生活再建事業により管路工事や施設の建設工事が多く、一般会計繰入金（基準外）で件費を含め、これら工事費を賄っている状況です。また、効率性については、⑦施設利用率が類似団体平均を超えており、⑥給水原価については、類似団体平均の2分の1以下のため、効率性の高い水道事業と言えますが、⑤料金回収率や⑧有収率は平均を下回っています。⑦施設利用率は、100%を超える年が続いているため、ハツ場ダム関連事業の完成とともに、配水流量・配水設備を検討・整備しながら、もう少し配水量にゆとりが出るようにしたいと考えます。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、法非適用事業のため、固定資産台帳が整備されておらず、法定耐用年数以上の管路がどれだけあるのか不明です。ただし、ハツ場ダム建設における生活再建事業により、水没地区へ給配水する管路や水道施設・設備を整備しており、比較的新しい施設が多い状況となっています。ハツ場ダム関連事業に該当していない地区については、経営戦略の策定を予定しており、アセットマネジメントの導入により計画的な管路の布設替えを実施したいと考えています。

2. 老朽化の状況



全体総括

この事業については、企業債残高が類似団体平均以下ですが、今後も起債償還時期が続くため、厳しい状況が続きます。またハツ場ダム関連事業の完成により、繰越工事を含めると本年度まで、大規模工事が続きました。これらを賄っている一般会計繰入金については、ハツ場ダム事業の下流側県からの負担金となり、町単独の費用ではなく、起債する必要がないので、経営は一見すると楽に見えます。しかしながら、後年の維持管理・補修費等の増加や簡易水道の法適用化など、この事業には、乗り越えなければならぬ課題が山積しています。水道料金については、経営戦略を策定し、実効性のある中長期的な事業経営計画を立てて、なるべく値上げしないようにして行きたいと考えています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

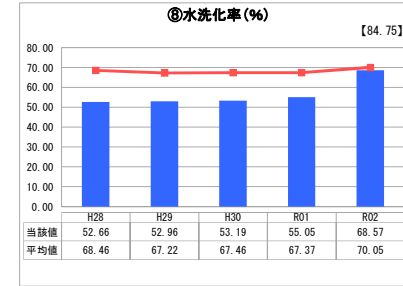
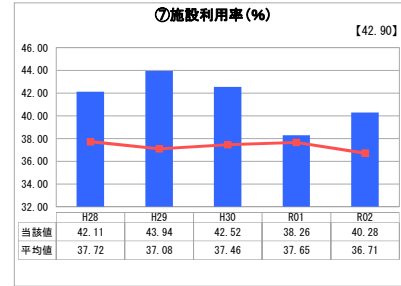
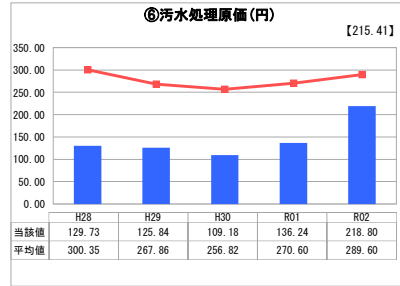
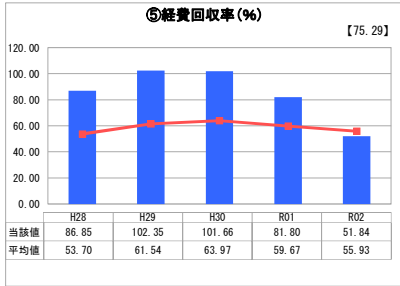
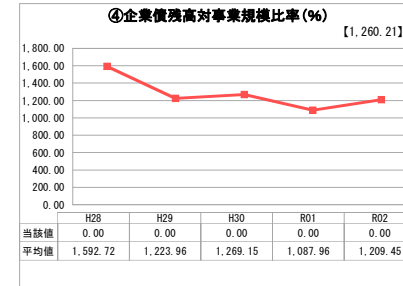
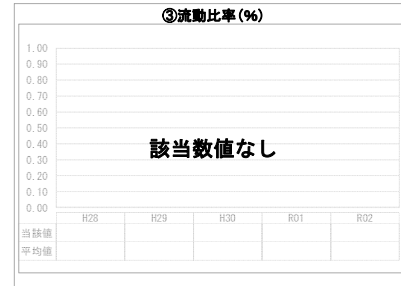
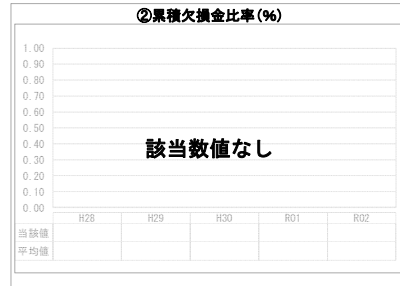
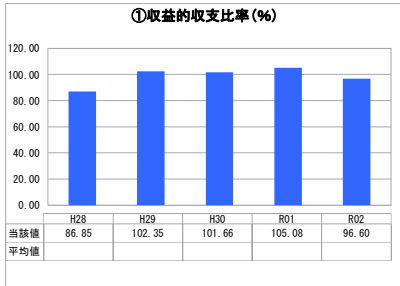
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	50.18	100.00	2,200

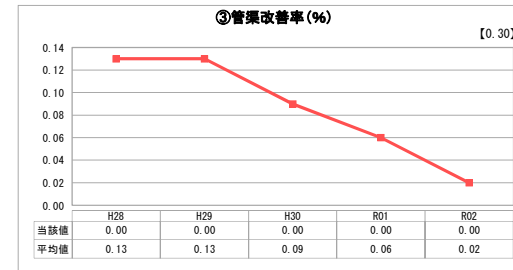
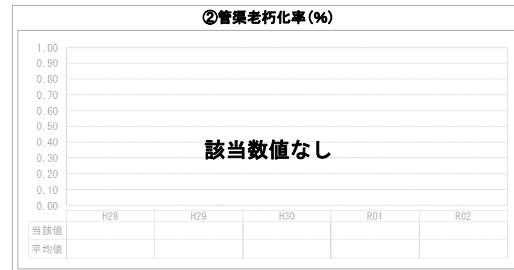
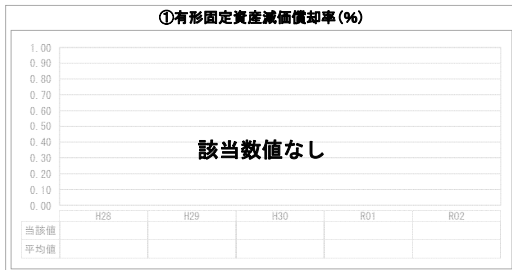
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,425	133.85	40.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,685	2.37	1,132.91

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は平成29年度以降概ね100%で推移していますが、本年度は96.60%で100%を下回りました。前年度に比べて、施設補修工事や施設維持管理費が増加しており、収益的収支比率低下の原因になっています。

②企業債残高はありませんが、下水道使用料だけでは賄えない部分を一般会計からの繰入金で補填し事業を実施している状況です。

③経費回収率が類似団体の平均値を下回り、51.84%に低下しましたが、年度によって経費回収率に幅があるのは、施設・設備修繕費の増減があるため、下水道使用料に大きな変動はありません。

④汚水処理原価は類似団体以下の水準であり、健全性・効率性ともよい汚水処理事業と言えます。

⑤施設利用率は平成28年度以降変動がありますが、類似団体平均値より高く推移しています。今年度の増加は、八ッ場ダム関連工事が完了し、共用開始に伴い、処理水量が増加したためです。

⑥水洗化率は類似団体に近づきつつあり、引き続き加入推進を行う必要があると考えられます。

2. 老朽化の状況について

平成20年の供用開始後12年経過し、管渠は比較的新しい設備ですが、処理施設などは部品交換等軽微な修繕の発生が予想されます。

全体総括

施設利用率、水洗化率が低い加入推進を行い加入率増加と料金収入増加を図ることで、一般会計からの繰入金を減らしていく事も必要と思います。今後は法適化に向けた課題等も含めて中長期的な経営計画策定が急務と考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

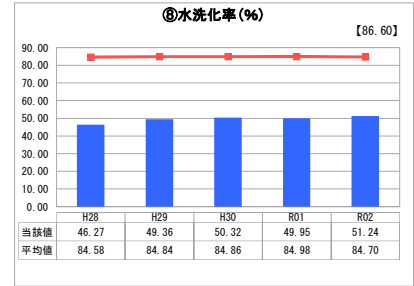
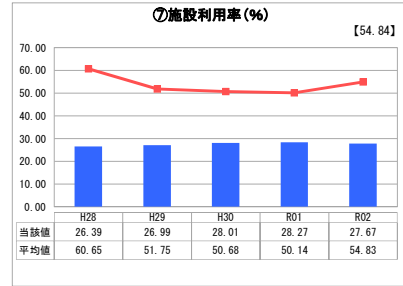
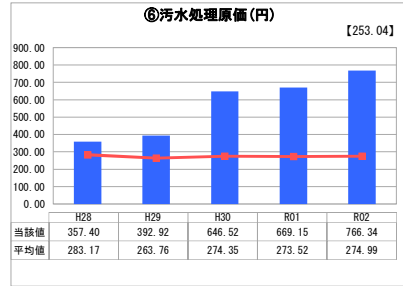
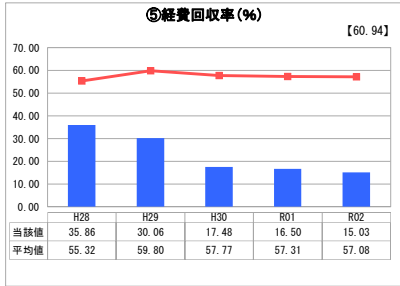
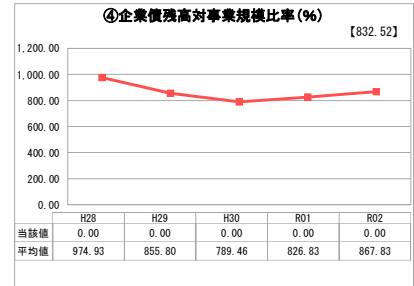
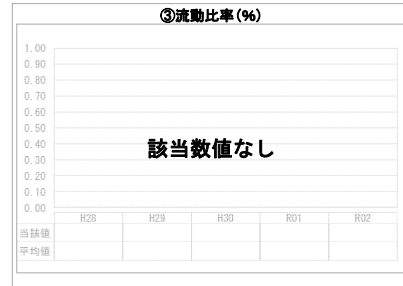
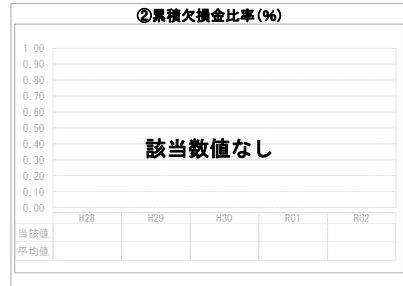
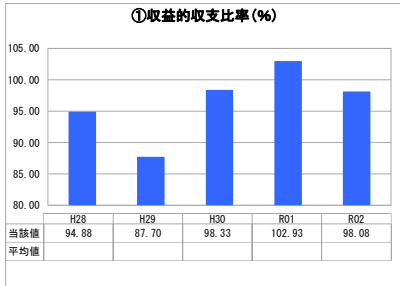
群馬県 長野原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	33.92	100.00	2,200

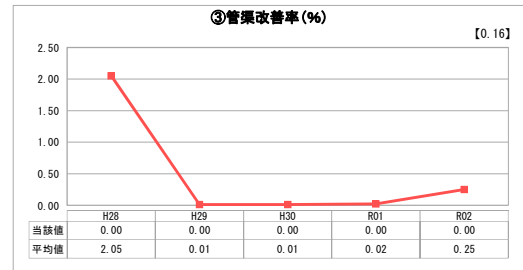
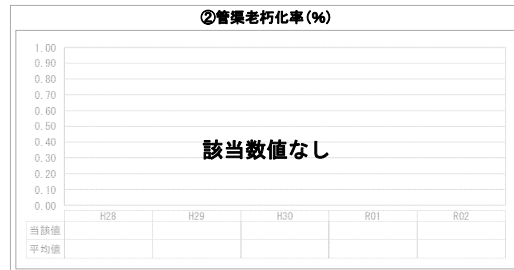
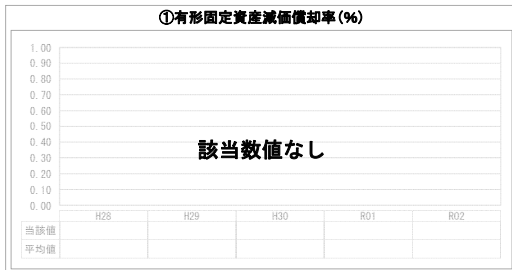
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,425	133.85	40.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,815	7.51	241.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は100%を下回り、依然として一般会計からの繰入に依存していることに変わりはありません。
- ④企業債残高は企業債はありませんが下水道使用料金では賸えない部分を一般会計からの繰入金で補填し事業を実施している状況です。
- ⑤経費回収率が類似団体の平均値より低いですが、年度ごとに数%減少しており今後も加入率増加を含め適正な使用料収入の確保を検討する必要があります。
- ⑥汚水処理原価は維持補修工事費等の支出にとまないう前年度より増額となりました。2か年で大規模な施設・設備の修繕を実施したため、今後数年間は、汚水処理原価は下がる見込みです。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率とも年度ごとに数%の増減で、ほぼ横ばいのため今後も加入推進を必要があります。

2. 老朽化の状況について

最古施設は平成12年に供用開始しており、管渠は比較的新しい設備ですが、マンホールポンプ・処理施設などは部品交換などの修繕が発生しています。

全体総括

汚水処理原価が類似団体以上の値であり諸経費回収率も類似団体より低いことから、接続件数を増加させ使用料による収入を増加させる事が必要と考えます。また、施設利用率と水洗化率も低いため加入推進は重要だと考えます。今後は法適化に向けた課題等も含めて中長期的な経営計画策定が急務と考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

群馬県 長野原町

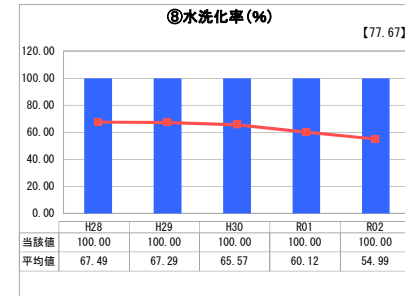
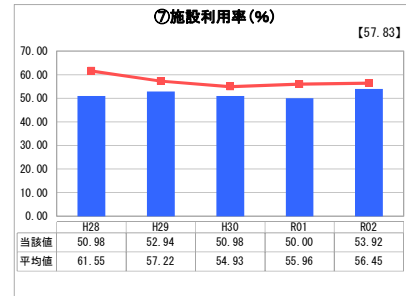
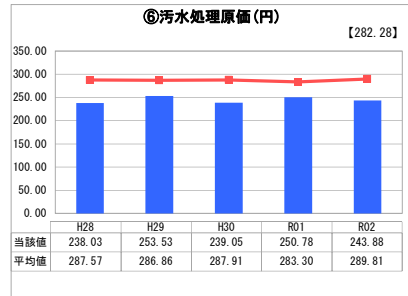
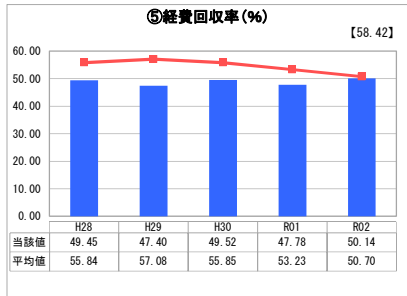
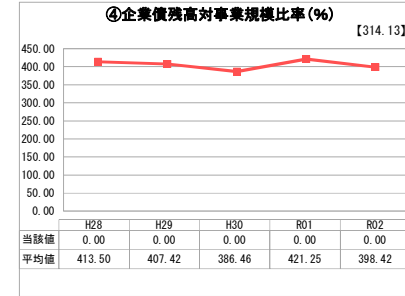
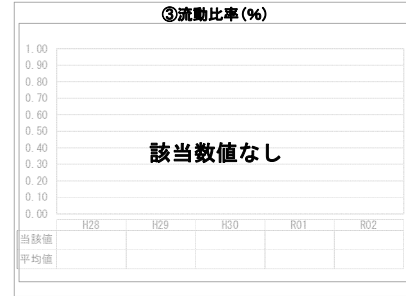
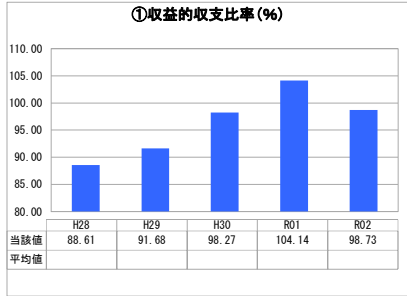
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.40	100.00	2,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,425	133.85	40.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
182	117.50	1.55

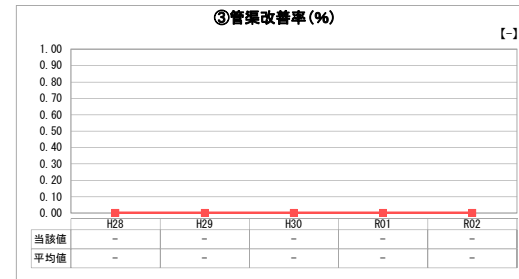
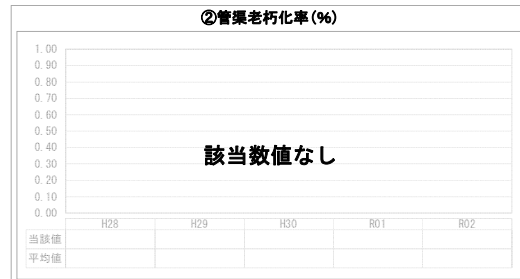
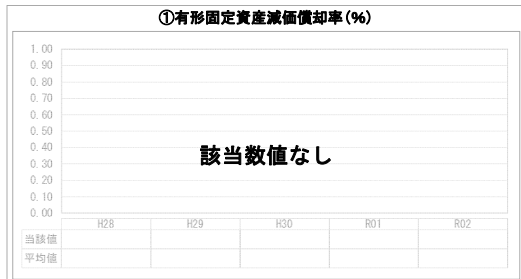
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は98.73%となっており、使用料・前年度繰越金・一般会計からの繰入金で賄っています。
 ④企業債残高はありませんが使用料で賄えない部分を一般会計からの繰入金で補填して事業を実施している状況です。
 ⑤経費回収率⑥汚水処理原価が類似団体を下回っており、使用料金が適正であるか将来見込みも踏まえた検討が必要と思われます。
 ⑦施設利用率は、類似平均より若干下回っている数値となっています。人口減少のため処理水量も減少していると思われます。
 ⑧水洗化率は類似団体より高い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

平成21年の供用開始後11年経過し、比較的新しい設備ですが、部品交換等軽微な修繕が発生が予想されます。

全体総括

経費回収率が類似団体より低いため使用料金が適正ではないと考えられます。適正な維持管理を行い設備への負担を軽減させ維持管理コストを抑えつつ将来も見据えた使用料金の検証が必要と考えます。今後は法適化に向けた課題等も含めて中長期的な経営計画策定が急務と考えます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。